

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
産業振興課	①地域資源の融合化プロジェクト	③地場産業と連携した島内消費を促す仕組みづくり	c. 事業の目標を維持している	平成29年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画」に基づき、魚の消費拡大に向けた研修会及び魚食普及活動を実施。林業についても加工業者と連携し、島内産材の島内及び島外販売の拡大に取り組むと共に木材加工の際に生じる副産物（おが粉）を原料とした商品開発に取り組んでいる。	水産物については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中、漁業者の操業意欲向上や漁獲量の確保を目的とした燃油助成を行うことで軽減対策を図った。島内産材木については、コロナの影響も少なく、むしろウッドショックの影響で取引価格が高騰するといった現象の中、島外での需要が拡大していることから、関係機関と連携し、安定的生産体制の確立及び更なる販路拡大に取り組んでいく。	
産業振興課	①地域資源の融合化プロジェクト	①屋久島町独自の地産地消流通体制の構築と食の充実	d. 事業の目標をほとんど達成していない	平成29年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画」に基づき、給食での地元食材の提供に取り組んでいる。農産物は、じゃがいも、サトイモ、ぼんかん、たんかん、水産物は、トビウオ（切り身・ミンチ）その他でサバ節、とうふの提供を行っている。	さまざまな品目を給食にとりいれているが、安定供給が難しい現状があるため、経常的な提供が難しい。今後は、提供農家等の発掘を推進し、給食での地産地消の取組率が向上するよう努める。	
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	②キャッシュレス決済の導入	c. 事業の目標を維持している	H31年度～R5年度までの時限制度として、訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度を創設し、補助メニューの一つとしてキャッシュレス化も推進。 ※当初予定ではR3年度までであったが、コロナ禍により満足に設備投資できていない事業者も少なくないため、R5年度まで補助制度を延長する。	キャッシュレス決済利用者の増加と比例して導入店舗も増加しており、利便性が向上している。 R5年度まで引き続き推進する。	当初はインバウンド施策としての取組だったかと思いますが、結果、コロナ禍での国内需要にも対応し、選ばれる理由の一つになっているので、延長されたことは非常にいいことだと思います。
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	④インバウンド（外国人が訪れてくる旅行）への対応	c. 事業の目標を維持している	H31年度～R5年度までの時限制度として、訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度を創設し、多言語対応、メニュー等の多言語表示、WiFi環境整備、キャッシュレス決済整備、トイレ洋式化、Webサイト多言語化を推進。 ※当初予定ではR3年度までであったが、コロナ禍により満足に設備投資できていない事業者も少なくないため、R5年度まで補助制度を延長する。	外国人旅行者の受入に積極的な宿泊施設や店舗が制度を活用している。 R5年度まで引き続き推進する。	インバウンドの回復の本格化は2023年以降といわれており（コロナ前に戻るのは2024年以降）、2022年に国内観光が徐々に復活すると仮定しても、コロナ禍のダメージを補ったうえで、延長期間内に設備投資できる余裕が事業者側にあるか、が懸念させるところかと思います。
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	⑤観光客と住民の交流機会の創出	c. 事業の目標を維持している	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オープンウォータースイミングやサイクリング屋久島といった住民との交流イベントが全て実施できなかった。	里のエコツアーを引き続き推進するほか、町民が普段行っていることや環境保全への旅行者参加ができないか検討していく。（例えば草払い作業とか、海岸清掃とか。）	コロナ禍で現地では難しいものも多いかと思いますが、オンラインツアーであったり、屋久島に行きたいけど行けない方と、住民の方の交流の場をつくるなどし、旅行が解禁された際に、今度はちゃんと“逢いに行く”というストーリーができるような取組みをしてはいいかがでしょうか？
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	①町内の焼酎用いもの栽培拡大	d. 事業の目標をほとんど達成していない	栽培面積の拡大に向けた種苗の供給等取組を行ってきたが、病害虫の発生があり、栽培面積及び出荷量の増大に至るには難しい状況である。	基腐病が県内各地で発生しており、有効な対策がないことから、栽培面積の維持も難しい状況となっている。	
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発）	e. 事業の目標を全く達成していない	事業者等との連携による取組みが出来ていない。	今後、関係機関と連携し、屋久島独自のアルコールの開発、販売に取り組む。（プロジェクト自体の見直しも検討）	
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	③屋久島ウイスキー商品化に向けた可能性調査				

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
政策推進課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発）	c. 事業の目標を維持している	屋久島千寿天然酵母を発見し、屋久島特産のたんかんと酵母を用いた「屋久島たんかん酒」「屋久島地ビール」を開発、販売を行っている。	屋久島千寿天然酵母を活用した、たんかん酒及び地ビールの売上数が維持できている。今後も継続して取り組めるよう支援していく。 (売上からの町への寄附) R02 3,672円 H31 30,900円+3,267円 H30 29,080円+2,511円 H29 33,015円 H28 33,565円 H27 51,455円（発売年）	生産に限界があり、現状維持が妥当というのであれば、クラウドファンディングやふるさと納税の活用なども含めて、発信の仕方次第ではもっと伸びる可能性のあるコンテンツなのではないかと思います。
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	①農商工連携・6次産業化の推進	c. 事業の目標を維持している	鹿児島県と連携し、6次産業化セミナーを開催し、6次産業化推進に努めている。屋久島のネームバリューを活かし、消費者ニーズに沿った商品開発に向けて業種間で連携を図りたい。屋久島ブランドの島外でのPR・商談を実施する者に対し、旅費の一部を補助する制度等を活用し、販路拡大を図っている。	屋久島ブランドの戦略的発信に向け、加工品開発や販売促進活動等、各業種間での連携した対策を実施していく。島外向けのイベントで新商品のPRや販路拡大に向け、地域産品をPRできるように積極的な販売促進支援を行っていく。	各事業者ごとの取組努力はもちろんですが、どうしても個で出来ることには限界があるので、町として“屋久島ブランド”の発信に力を入れ、事業者が当該等でのイベントや商談の際にPRする際の下地作りに取り組むことも必要なのではないでしょうか。全体の認知があるのとないのとでは、各事業者ごとの取組の成果も変わってくるのではないかと思います。
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	②屋久島地杉の活用と販路の開拓	c. 事業の目標を維持している	島内製材所及び加工施設を活用した屋久島地杉の安定的生産に取り組んでいる。屋久島地杉の島内外での販売拡大に取り組むと共に木材加工の際に生じる副産物（おが粉）を原料とした商品開発を進めた。	島内産材需要拡大対策事業や戦略産品海上輸送費支援事業といった関連事業と連携することで、地杉活用の一定の効果が図られている。木材については、ウッドショックの影響で取引価格が高騰するといった現象の中、島外での需要が拡大しており、安定的生産体制及び販路拡大に取り組んでいる。地杉をふんだんに使用した木造本庁舎や屋久島木材フェスタ等のイベントを通じた更なる普及・啓発活動を推進する。	
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	③物流コスト助成事業	b. 事業の目標をほぼ達成している	離島が抱える物流コスト対策として、農林水産物等の海上輸送費を一部支援することで、経費の削減を図り、農林水産業の経営拡大維持に寄与した。 戦略産品（原木、製材、木材チップ、飲料水）に加え、新規品目（炭化ケイ素）の輸送費支援も含め積極的に取り組んだ。	①農水産物については、対象品物は概ね出そろった所であるが、農水産物生産量の更なる増加及び新たな農水産物の発掘、推進に努めたい。 ②戦略産品については、効果的な対象品目（5品目）全てを選定したため、事業効果の検証を行いながら、更なる推進に取り組む。	
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	④機能性農林水産物の実証栽培	c. 事業の目標を維持している	地杉を利用したアロマ関連商品については、コロナ禍で観光客が激減する中、ネット販売等によって事業の維持に努めていた。屋久島地杉の優位性とネームバリューを活かした島外での特産品販売拡大イベントへの積極的な参加を推進していく。	屋久島地杉の優位性とネームバリューを活かしたアロマ関連商品の販路拡大を行うため、島内外で実施されるイベント等でのPRを図ると共に、他の農林水産物の個体差平準化の取り組みを行うことで、安定的供給体制を確立する。	①農商工連携・6次産業化の推進にも記載した通りですが、ネームバリューがあるのは確かに「屋久島」の強みですが、具体的にどうゆうもので、何が違うのかを知っている消費者は少ないと思います。屋久島地杉の競合との差別化と、それを踏まえてのブランドコンセプト・背景などを伝えていくことも必要かと思えます。
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	⑤基幹作物等を活用した販売開拓事業	d. 事業の目標をほとんど達成していない	これまではJAと協力し、試食宣伝販売等を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により実施ができない状況である。	新型コロナウイルス感染症の状況次第ではあるが、今後も大消費地での試食宣伝販売活動を行っていく予定としている。大消費地での実際の販促活動に加え、SNSをはじめ新たなデジタルコンテンツによる販促に努める。	
産業振興課	④屋久島のご馳走プロジェクト	①新たな特産品・メニュー開発の支援	d. 事業の目標をほとんど達成していない	町外で開催される各種の食品加工等に係る研修会の一部を補助する制度を創設したが、利用者がほとんどいない状況である。	左記の補助制度の周知を図り、事業者の知識や加工技術を向上できる機会を増やす。かごしまよろず支援拠点と協力して実施している定期相談会を継続し、商品開発等に関し専門家に相談できる機会を作る。	補助制度の利用者がいない要因が知りたいです。 ・認知がないからなのか ・補助制度の利用にあたってのハードルが高いのか 等々

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
産業振興課	④屋久島のご馳走プロジェクト	②島内調達率の向上	d. 事業の目標をほとんど達成していない	平成29年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画」に基づき、給食での地元食材の提供に取り組んでいる。農産物は、じゃがいも、サトイモ、ぼんかん、たんかん、水産物は、トビウオ（切り身・ミンチ） その他でサバ節、とうふの提供を行っている。	さまざまな品目を給食にとりいれているが、安定供給が難しい現状があるため、経常的な提供が難しい。今後は、提供農家等の発掘を推進し、給食での地産地消の取組率が向上するよう努める。	
産業振興課 観光まちづくり課	④屋久島のご馳走プロジェクト	③観光客の島内消費を促す飲食店イベントの開催	c. 事業の目標を維持している	コロナ禍により、実施予定のイベントであった産業祭が開催できなかった。	町内で観光客の消費を促す飲食店イベントへの取組みを積極的に推進したい。開催予定である産業祭での地元産品の販売や試食を含めたPR等、イベント開催に向け各関係機関と連携を図っていく。	他エリアではオンラインで実施をした事例があります。コロナ禍だからできない、ではなく、違う形での実施を探ってみる必要があるのではないかと思います。 https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000012.000090373.html https://www.youtube.com/channel/UCDJyehACExrjcX88CPKdbZQ
産業振興課 政策推進課	④屋久島のご馳走プロジェクト	③地域産品の開発と販売促進支援事業	c. 事業の目標を維持している	島外でのPR・商談を実施する者に対して、旅費の一部を補助する制度を創設し、事業者が地域産品を島外へPRする機会を増やし、販路拡大を図っている。	コロナ禍により、セミナー等の開催や島外向けのPRイベントに参加することができなかったが、今後開催されるイベントに新開発商品のPR・販路拡大に向けて多くの地域産品を紹介PRできるよう積極的な販売促進支援をつなげる。	前述の通り、この取組み以外の屋久島ブランドの認知獲得を通じての事業者のバックアップも必要ではないでしょうか。
産業振興課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	②アルバイト情報の提供・マッチング	d. 事業の目標をほとんど達成していない	ハローワークと連携し、求人情報の提供で就労支援を行っているが、求人事業者と求人希望者がマッチングできる場の創設の取組みはできなかった。	安定した雇用を維持し、さまざまな分野での連携により新たな働き方ができるよう検討を進める。	
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	①屋久島のブランドイメージを活用した企業の支援及び企業誘致	d. 事業の目標をほとんど達成していない	令和2年度より、町の課題と外部の企業をマッチングするインターネットサイトへの登録を行い、本町に関心のある企業との面談を行っている。	面談までは進むものの、企業側もリスクがある中での進出は難しいところがあるため、一定期間滞在ができ、本町での仕事や生活のイメージをつかめるようなサテライトオフィスの整備が必要と感じている。	サテライトオフィスや福利厚生としての長期滞在&テレワーク制度などには可能性があるのではないかと思います。
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した企業等の誘致	d. 事業の目標をほとんど達成していない	令和2年度までに、屋久島全島に光通信の整備が完了しており、口永良部島についても、令和3年度に完了予定である。 上記に記載のとおり、本町に関心のある企業との面談を行っている。	ICT関連企業の誘致に必須であった、光通信の整備が完了することから、マッチングサイト等も活用し、企業誘致に努めていく。 上記に記載のとおり、企業側の進出については、一定期間滞在ができ、本町での仕事や生活のイメージをつかめるようなサテライトオフィスの整備が必要と感じている。	同上。あまりIT環境が制度が整っているイメージがないため、その訴求も含め、従来のイメージからの脱却を図る取組みは、町として必要だと思います。離島で同様の取組みをしている大分県姫島村では、専用のHPやイメージ動画も発信して取組みをしています。 https://www.himeshima-it.jp/
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	④遊休施設を活用し、「癒し」・“交流”」を目的としたサテライトオフィス等への転換	g. 一度廃止になったが再度取組みたい	サテライトオフィスとして、すぐに利用可能な施設は無いが、上記でも触れているとおり、サテライトオフィスの整備がなされないと、進展が難しいと感じている。	多少手を加えても、企業の誘致やテレワーク等の交流人口の拡大に向け、サテライトオフィスの整備が必要と感じている。 宮之浦のコミュニティプラザ屋久島館の2階等、オフィスとして改修できないか具体的に検討していきたい。	
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	⑤屋久島ラボトリー（研究室等）の誘致促進				
教育総務課	⑥キャリア教育プロジェクト	①山海留学制度の推進	c. 事業の目標を維持している	小学生を対象（口永良部島では中学生を含む）とした山海留学事業（原則1年）は、里親留学から、児童の留学にあわせて親や未就学児も一緒に暮らす家族留学主体に移行し、令和3年度の受入留学生は34人（家族留学28人（14組）、里親留学4人、孫戻留学2人）となり、十分な周知が図られている。また、留学終了後も引き続き暮らしているケースもあり定住化に期待する。	各留学実施校は本町の資源を生かした特色ある学習活動に取り組んでいる。離島留学では特に家族留学生の場合、転入時の空き住宅確保や痛みの激しい住宅の手直し、生活必需品の購入や引越し費用の負担増など、地域や実施委員会の協力を得つつも、転入当初は生活面での課題があるため、移住施策とも連携して取り組む必要性を感じる。	非常に取組みとしてはいい内容だからこそ、左記に記載の当初の負担減による最初のハードルを排除する取組みはぜひ推進すると思います。

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
教育総務課	⑥キャリア教育プロジェクト	③屋久島高校通学バス補助制度の拡充	c. 事業の目標を維持している	昨年同様の事業が展開できたため。	継続して事業を実施していく。	
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	②屋久島高校魅力化事業（みらい留学）	c. 事業の目標を維持している	町外から屋久島高校への進学を希望する生徒を受け入れるため、屋久島高校の生徒・教員と連携を図りながら、地域みらい留学に参加し、PR活動を展開した。	受け入れ人数が、令和2年度2名、令和3年度3名、令和4年度4名（予定）と推移している。受入を希望する一般家庭も、昨年度までと比較すると増えている。町内中学生の卒業生数が100名前後となる年が続くことから、制度の更なる周知と、町内向けの入学者数の確保に向けた策を検討していきたい。	介護や医療・福祉を担う人材教育を中・高教育に盛り込むのはどうでしょうか。
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	④屋久島高校公営塾開講に向けた取組み	b. 事業の目標をほぼ達成している	公営塾の開講には至らなかったが、高校からの逆提案を受け、教育支援アプリ（スタディサブリ）の導入支援を行った。これにより、スマホやタブレットがあれば、いつでも質の高い学習を受けることができ、情報ビジネス科の生徒についても、資格取得に向けた学習が可能となった。	アンケート調査では、公営塾の開講＝屋久島高校への進学率アップには繋がらない結果となったが、屋久島高校の魅力化については、学力向上が最も多い意見であったことから、教育支援アプリ（スタディサブリ）の導入支援を行った。今後、生徒はもちろんのこと、教員の活用率を上げていけるよう、高校と連携を図っていく。	
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑤環境・観光関連学校のサテライトキャンパス誘致				
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑥町内企業へのインターンシップの推進				
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑦屋久島塾の開講				
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	①屋久島らしい多様な楽しみ方の提供等による滞在型観光のレベルアップ	c. 事業の目標を維持している	特定有人国境離島法の下、滞在型観光の推進に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業が実施できなかった。	コロナ禍によりワーケーションやリモートオフィス等でのテレワークがトレンドとなっているので、これらの誘致も含めて引き続き推進していく。	どの地方自治体も取り組みを強化する姿勢があるため、ただ発信するだけでは埋もれてしまうため、屋久島ならではの優位性／課題といったSWOT分析等を実施したうえでの戦略は必要だと思います。 人間社会や自然環境を持続可能な観光に繋げるサステナブルツアーの開発を。
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	④里のエコツアーの推進	c. 事業の目標を維持している	本町への旅行におけるメインプランとはならないが、山や川などの自然体験“だけじゃない”屋久島町をPRする上で重要。	引き続き、事務局（屋久島環境文化財団）と連携して推進していく。	
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑤広域観光協定の締結	c. 事業の目標を維持している	福岡市・九州離島広域連携、指宿・屋久島広域観光推進連携、黒潮連携（鹿児島市・奄美市）により各種誘客施策を実施。	福岡市・九州離島広域連携については令和3年度をもって協議会から脱退する方針、指宿・屋久島については、種子島地区を含めたグリーントライアングルでの連携も検討、黒潮連携については引き続きクルーズ船誘致を推進していく。	福岡市・九州離島広域連携協議会からの脱退の理由を知りたいです。屋久島・種子島の連携は、両者にとって可能性があると感じています。また、+奄美・指宿などの鹿児島県内での連携も模索してはいかがでしょうか。
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑦島民のおもてなし精神の醸成（実施無し）	c. 事業の目標を維持している	事業として実施できていないが、ホスピタリティの向上は必要。	講師を招聘してセミナー等を開催し、将来も選ばれる観光地となるべく、全体的な質の向上を図りたい。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑧「屋久島観光推進会議（仮称）」の発足とマネジメント力の強化（屋久島版DMO設立の検討等）	e. 事業の目標を全く達成していない	会議の発足に至っていない。	会議を発足し、今後目指すべき観光地としての在り方等を検討していきたい。	会議の発足に至らなかった理由を知りたいです。
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	②受入基盤・環境の整備（屋久島空港の拡張と大型クルーズ船受入れに向けたインフラ整備等）	c. 事業の目標を維持している	屋久島空港の拡張については、環境影響評価の手続きを進めているところ。 宮之浦港の大型クルーズ船に対応した岸壁等整備については、勉強会等を実施している。	屋久島空港の拡張については、鹿児島県と連携し、環境影響評価の手続きを進めているところであるが、同評価の手続きには数年かかる見通し。 宮之浦港のクルーズ船については、寄港実績は増加していたものの、新型コロナの関連で、昨年度に続き、令和3年度も激減しており、今後の取組みについて、どのような形が望ましいか、再度検討が必要。	屋久島空港の課題はどうしても時間がかかるため、例えばジェット機が離着可能な種子島空港との連携などは検討出来ないでしょうか。
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	③口永良部島との連携による資源活用	e. 事業の目標を全く達成していない	災害後後の温泉施設等の閉鎖もあり、地域振興の面では、厳しい部分がある。 地域おこし協力隊との連携が深まっていない。	地域に求められている、移住ツアー等の実施を検討する必要がある。	この点について、屋久島の住民が口永良部島のことを知れるような、プチ旅行ができるような交流事業ができればいいなど、常々考えています。子供たちの交流とか、集落単位での交流等、フェリー太陽50周年の節目に、何かヒントになる催しができれば楽しくなると思っていますので、ぜひよろしくお願いします。
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑥「水の島 屋久島」のまちづくり				
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑨町民向け運賃割引制度の導入検討	a. 事業の目標を達成した	有人国境離島法に基づく運賃低廉化事業を実施し、住民の利便性向上に一定の効果を得られた。	運賃低廉化事業を活用し、継続して町民向けの運賃割引を実施していく。	町民向け運賃割引制度については、現在、屋久島一口永良部島間、屋久島一鹿児島間で実施されており、大変ありがたい制度となっている。ただ、この区間について、屋久島一福岡や屋久島一大阪を対象を拡大できないか、検討していただけないでしょうか。住民割引の対象区間が、輸送コスト支援の対象区間にも適用されると認識していますが、それが可能となれば、大型市場への空輸についても、輸送コストの支援が可能になるため、町内の一次産業の発展にも寄与するのではないかと思います。
産業振興課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	③町外在住者向けの、しごと情報発信・PR事業	e. 事業の目標を全く達成していない	町外在住者に向けての事業の展開はしていない。	町外からの求職者の依頼があった場合、求人情報誌の発送等、求職情報を紹介する。	
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	①暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催	d. 事業の目標をほとんど達成していない	暮らし体験住宅として効果は出ているが、お試し移住ツアーでの活用は考えていない。	暮らし体験住宅は暮らし体験住宅として活用し、お試し移住ツアーは別で実施を検討する。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	②暮らし体験住宅の増設	e. 事業の目標を全く達成していない	特に検討していないため。	体験住宅の申込みは過半数が単身のため、世帯用に作られている町営住宅からの用途変更は望まない。現在ある4棟もすべて世帯向けの造りとなっている。 老朽化した町営住宅に関しては、一般住宅に用途変更するか、解体、払い下げ等が妥当。 島外からの移住希望者だけでなく島内にも家を探している人は多い。	町内でも過疎の進んでいる地域を中心に、単身世帯の暮らし体験住宅を増設すると良いのではないかと思います。特に、職種や資格を限定して募集をかけ、専門人材を手厚く受け入れる態勢を整えるため、予算を傾注すべきだと思います。
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	⑤屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化				
政策推進課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	④屋久島大使館を中心とした移住促進・PR				
観光まちづくり課	⑨お一人様歓迎プロジェクト	①大阪・福岡を対象にした独身者向けツアー・合コンの開催（福岡・大阪便の利用促進）	e. 事業の目標を全く達成していない	新型コロナウイルスの影響により実施を見送った。	リモートの活用などを検討し、効果の出る方法を考えたい。 屋久島町側の参加者の募集が一番のネックとなっている。	いくつか自治体のオンライン婚活に関する取り組み事例もあるので参考にしてみてもいいでしょうか。また町側の参加者の募集が難しいのはなにか要因がありますか。
観光まちづくり課	⑨お一人様歓迎プロジェクト	②観光客・移住者と住民の交流機会（イベント等）の創出・・・再掲不要				
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	①健診や不妊治療等の町外医療機関受診時及び域外妊婦の出産渡航費助成（マタニティパスポート）	c. 事業の目標を維持している	不妊治療にかかる旅費助成や県外で妊婦検診等受診した際の費用の償還払いを実施している。	要綱に基づき今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	②マタニティサークル活動支援	c. 事業の目標を維持している	2か月に1回の頻度で「ぶれままカフェ(母親学級)」を実施している。	出産時の不安軽減や産後うつ予防のためには、産前から人と繋がる場が必要である。今後も実施していく。	
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	③町内観光施設と連携した産後ケアプログラムの開発・提供	c. 事業の目標を維持している	近年の妊産婦は産後うつ予防対策が必要なため、専門的な関わりができる子育て世代包括支援センターを中心に産後ケア事業を実施。また全妊婦訪問・こにちは赤ちゃん事業もあり、早期に妊産婦の精神的な不安を発見し、出産した病院と情報共有をし支援につないでいる。また令和3年10月から産後ケア事業の宿泊型(島外2医療機関)と契約をし産後ケア事業の幅を拡げている。	専門的なケアが受けられる子育て世代包括支援センターについて、ホームページやアプリモバイル等でより多くの住民に知ってもらい、気軽に相談に来てもらえるようにしていきたい。また、子育て支援センターが開設されたら子育て支援センターと子育て世代包括支援センターでの連携の構築を考えていく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑧学童保育所の増設(⑤と重複する部分あり)				
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	①第3子以降に対するサポート	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償をおこなっている。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償の制度を、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	②多子世帯に対する家賃・保育料等の負担軽減	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償。第2子は半額。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償、第2子半額の制度を、今後も継続して実施していく。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	③発達支援サポートの充実	c. 事業の目標を維持している	「おやこの広場（育児支援教室）」（月1回）や発達相談会（年2回）等を開催し、主に乳幼児期の発達支援に取り組んでいる。またルピナス相談室で公認心理師が発達検査を行い検査の報告の際は保護者や園の先生も交えて丁寧に報告を行い、就学先の相談を行っている。また子への困り感がある保護者に対してもルピナス相談室で相談を行っている。	子どもが健やかに発達するためには遊びの場が必要である。現状のように月1回の頻度では不十分である。今後は子育て支援センターを開設し、子どもの遊びの場の確保に努める。子育て支援センターが開設できたら保護者参加型の相談会が少ないので、支援センターで乳幼児の気軽な相談の場ができるようにしていきたい。	児童デイサービスが3月14日で閉所しました。30人以上の障がいを持つ子供たちが、行き場を無くしています。これは、町が必ずやらなければならない事業だと思います。上記にも関連しますが、専門人材を手厚く受け入れる体制を整え、こういった必須分野の人材不足に対応できるよう、なんとか町には頑張ってもらいたいです。
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	④養護学校の分級の設置	c. 事業の目標を維持している	屋久島高校に設置された中種子養護学校の分教室は継続されている。	昨年度に引き続き、小・中学校への分教室設置が必要かを検討していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑤放課後児童・一時保育・病児保育の充実	c. 事業の目標を維持している	放課後児童クラブは町内2か所で実施。町内6事業所で一時預かり事業を実施している。病児保育は未実施。	今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑥出産祝金の増額	c. 事業の目標を維持している	助成対象が前年度と変わりなかったため。第1、2子 5万円 第3子以降 10万円を支給している。	増額により、健やかな成長につながるか引き続き検討していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑦小児科の常設	a. 事業の目標を達成した	令和3年9月より、屋久島徳洲会病院に常勤の小児科医師が配置された。	今後も現在の体制が維持されるのかを見ていく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑨医療費無料化の拡充	a. 事業の目標を達成した	令和3年度より高校生（18歳になった後の最初の3月31日）まで対象年齢を拡大した。	今後も事業の実施を継続していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ（知育・食育）事業				
健康長寿課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ（知育・食育）事業				
教育総務課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	②山海留学制度の推進【再掲】・・・再掲不要				
教育総務課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	③土日や夏休み等を活用した学習塾や合宿等の開催				
教育総務課 社会教育課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	①町内人材を活用した地域学習等の教育の充実	c. 事業の目標を維持している	ALTの町内の人材活用（5名）、ESDアドバイザー（3名）、ESDグローバルアドバイザー（1名）を派遣し、町内の英語環境の充実及び屋久島型ESDの充実を具体化できた。（教育総務課） 引き続き実施している。（子ども会育成会と地域内社会教育団体との連携強化、学校応援団事業の推進、屋久島ジュニア検定の実施）（社会教育課）	地域人材を生かした環境作りにおいては、英語に関する人材が多い。さらに環境整備を進める。（教育総務課） 子どもに対してはこれまでの取組を継続し、成人に向けては公民館講座や家庭教育学級において、地域の情報に詳しい地域人材を活用した学習機会の充実を図りたい。（社会教育課）	この事業と直結しないかもしれませんが、未来へ羽ばたくプロジェクトの一環として、返済免除できるような奨学金制度の拡充（Uターン者対象等）を図るのはどうでしょうか。
政策推進課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	④島いここ奨学金制度の拡充（実施無し）				
観光まちづくり課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	①集落活動の支援（集落の未来創生事業）	c. 事業の目標を維持している	令和2年度から、集落の活力アップ交付金事業として実施している。各集落が考え独自の事業に活用している。	既存の集落の維持、活性化を目的として集落の活力アップ交付金事業を実施しているため、令和5年度まではこの事業を継続していく。人口減少、高齢化が進む集落の地域活動を維持していく施策の検討が必要。	各集落のほうで具体的にはこういった取り組みを実施されたのか、参考までに知りたいです。

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
観光まちづくり課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	②地域おこし協力隊の活用	c. 事業の目標を維持している	現在2名の地域おこし協力隊を配置している。協力隊の活動については、個人の意欲、能力、積極性、社交性等に左右される面が多い。	令和3年度に新たに募集を行い、令和4年度からは新たな隊員を任用するため募集を行う。	島や地域の要望する専門職人材の協力隊活用を。
政策推進課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	③古民家再生等・遊休施設の再生（多世代交流の農園レストラン・カフェ等）				
産業振興課	⑭CO2フリープロジェクト	①循環型農業の推進	c. 事業の目標を維持している	環境にやさしい農業を実施している農業者には、環境保全型直接支払対策事業補助金を交付しており、JA果樹部会のたんかんについて、K-GAPへの支援を行っているが、循環型農業の推進に対する取り組みは出来ていない。	将来の農業を見据えた、CO2フリーの循環型農業への転換を進める取組みを検討していく。	
産業振興課 観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	②木質バイオマス-20等、再生可能エネルギーを利用した農業施設の普及	d. 事業の目標をほとんど達成していない	木質バイオマスを利用する施設園芸作物が導入されていない。	木質バイオマスを活用した施設の研究と導入作物を検討する。	
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	③電気・燃料電池自動車等の導入推進（実施無し）	d. 事業の目標をほとんど達成していない	県地球温暖化対策室と電気自動車試乗会を実施予定（R4.2.11）	町としては、導入推進を特別実施しておらず、個人等で導入しているケースが多い。今後は国等の方針を踏まえながら、事業の見直しを含め、検討していく。	
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	④水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築検討				
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	⑤家庭への再生可能エネルギー等設備の導入推進				
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	⑥各集落への小水力発電導入推進				
総務課	⑮ICT活用プロジェクト	①光ファイバー敷設による無線LANの導入	c. 事業の目標を維持している	令和元年度から2年度にかけ、屋久島本島全戸整備が終了し、令和3年4月以降2期目工事箇所においてもサービス提供開始された。役場・観光施設・学校等公衆無線LAN整備も順次整備を行っており、避難所となる各集落の公民館等についても「屋久島町公民館等光ブロードバンド導入整備事業」で補助金の交付を行い利用促進に努めている。	令和3年～4年度にかけ現在口永良部島への海底光ケーブル敷設作業等を行っており、令和4年4月に作業が完了し、追ってサービス提供が開始される予定。また、今年度同様、主要施設への公衆無線LAN設置及び「屋久島町公民館等光ブロードバンド導入整備事業」を実施する。	
教育総務課	⑮ICT活用プロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した教育環境の整備	c. 事業の目標を維持している	令和3年度のだいき基金を基に、町内の小・中学校児童生徒へ一人一台タブレットを配備を完了した。	教師が使用するタブレットがまた配備できていないため、教師と児童・生徒の双方向の活用を促進する必要がある。	児童・生徒側の環境が整ったのが現状だと思いますので、今後配備されたタブレットの活用こそが重要だと思います。（意味ある形でこどもたちのITスキル・教育環境の向上に寄与するものになっているか）

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	令和3年度委員コメント欄
福祉支援課 健康長寿課	⑮ICT活用プロジェクト	④ICT（情報通信技術）を活用した医療・福祉相談サービスの提供	e. 事業の目標を全く達成していない	令和3年度に口永良部島に光回線が開通する予定 コロナ感染拡大も視野に入れ今後の対応策として導入を検討している。（福祉支援課） 現時点においては、口永良部島地区への光回線が開通なされておらず、医療サービスの観点からは具体的な取組みに至っていない。（健康長寿課）	新型コロナウイルス感染拡大により医療分野でのオンライン化の必要性も課題。限られたマンパワー（人的資源）を有効活用し、住民サービスの向上に取り組む。（福祉支援課） ICT機器による遠隔医療等を始め、多額の経費を伴う事業については、長中期的スパンで年次的に整備する必要がある、現存機器及び施設の維持更新等と調整しながら検討を進める。現実的には拠点となる口永良部島診療所との円滑なデータ取次（診療データ・一般事務に関するデータ）により医療事務の統合等、あるいはマイナンバーカードの保険証としての利用等、実施可能な事項から順次整備していくことが重要であると考えます。（健康長寿課）	
観光まちづくり課	⑮ICT活用プロジェクト	②移住・定住・PRサイトの充実（達成状況△）	c. 事業の目標を維持している	移住定住対策を担当する地域おこし協力隊がサイトの維持管理を行っている。 外部のサイトへの掲載も行っているが、掲載するサイトが多くなりすぎると管理に係る事務の負担が大きくなる。	移住に関する情報の充実、移住体験のブログなどにより、移住に関する不安を少しでも解消ができるような取組みになればいいと考えている。	